

第3章 シンガポールの草の根活動（コミュニティ活動）

シンガポールは、前述のように、中国系、マレー系、インド系などの複合民族国家である各民族の民族意識や価値観、宗教、文化を尊重しつつ、シンガポール人としての統一した国家意識、国民意識を醸成していくことは、建国以来の重要な課題の一つとなってきた。そのため、政府は、民族融和という大きな課題の解決のために、政府の施策を住民に正確に伝達し、住民から政府に要望を伝えていくような草の根活動組織を形成していった。その中心となったのが社会開発省の下に設立された「人民協会（Peoples' Association : PA）」である。そのほか、中央政府と住民を結び付ける様々な草の根活動（コミュニティ活動）組織が全土に広がっている。

この章では、人民協会を中心に、シンガポールの草の根活動（コミュニティ活動）について、簡単に紹介したい。

第1節 人民協会（PEOPLES' ASSOCIATION : PA）

1 人民協会の概要

人民協会は、先に述べた様に、「地域住民がグループで参加する社会、文化、教育及び体育活動の企画実施を行い、これによって国内の様々な人種間の利害を超えた“シンガポール人”としての国民意識を高めるとともに、その活動を通じて、次代の指導者を育成し、多人種社会に貢献すること」を目的に、1960年7月、社会開発省の下に設立された国の法定機関である⁽³³⁾。

また、人民協会は、主要な草の根活動組織として、社会、文化、娯楽その他の活動への住民の参加を通じ、ダイナミックで、まとまりがあり、かつ文化的な国の建設を援助するとともに、各人種の調和を促進し、政府と民衆の架け橋となることを目指しているといわれている。

2 人民協会の組織・運営

社会開発省傘下の政府の法定機関（Statutory Board）の組織である人民協会は、政策決定機関である人民協会運営委員会（Board of Management）によって、予算、事業計画が決められている。運営委員会は、1995年7月現在、ゴーチョクトン首相を会長とし、大臣から選ばれる副会長に、ウォン・カンセン内務大臣が就任しており、他に12人の委員を首相が指名している。

人民協会の会長には、設立とともに、当時のリー・クアンユー首相が就任し、リー氏退任後は、ゴー・チョクトン首相が、会長を引き継いでいる。このことからも、政府が人民協会を重視していることがうかがえる。

3 人民協会の主な活動内容

人民協会は、地域における草の根活動の中心機関である「選挙区国民諮詢委員会」にスタッフを常駐させ、地域にあるコミュニティセンター・コミュニティクラブ運営委員会、住民委員会、青年部執行委員会、婦人部執行委員会、老人クラブ執行委員会など、草の根の活動組織の運営を支援している（これらの委員会については、後述する。）。

また、人民協会傘下のコミュニティセンター、コミュニティクラブは、人民協会のスタッフによって運営されており、スポーツ、レクリエーションのプログラム、語学、コンピュータ、音楽、ダンス、彫刻、写真、美術、料理、趣味工芸、繊維工芸等のコースを提供している。

また、社会、文化、教育、青年、スポーツレクリエーションその他の様々な活動グループの組織化を図っているほか、コミュニティセンターやコミュニティクラブで、幼稚園クラスを設置運営するとともに、働く両親の子供のための託児所も設置している。

また、中国正月恒例の「チンゲイ・パレード」を主催するほか、独立記念日式典、ドランボートレース祭りその他のコミュニティ・文化行事の実施を支援している。

4 人民協会の傘下の機関

人民協会には、「人民協会文化一座」があり、PA中国楽団、PA舞蹈団、PA軍樂隊、シンガポール少女笛楽隊、PAインド楽団、聖歌・劇グループなど11の組織から構成され、外国公演など定期的に公演を行っている。

「全国青年協議会」が、コミュニティセンター等で活動する青年グループから組織されており、スポーツや文化活動、海外青年との交歓でプログラムを実施している。また、「ソーシャルデベロップメントセクション」や「ソーシャルプロモーションセクション」を設けて、独身者の間の集団見合い等様々な交流事業を行っている。

「人民協会壮年運動」が、コミュニティセンターやコミュニティクラブの老人クラブやPA引退者クラブから構成され、地域を越えた交流活動等を行っている。

5 人民協会の保有施設

「国立コミュニティリーダー訓練所」は、1964年に設立された人民協会の研修施設であり、コミュニティリーダーやコミュニティ・ワーカーの研修を行っている。人民協会のスタッフの研修のほか、一般のコミュニティ活動や学生、労働組合向けのコースもある。海外からの参加者との交歓の場としても使われている。

シンガポー本島の北東にあるウビン島には、「野外訓練センター」がある。同センターでは、屋外を教室として、アドベンチャートレーニングにより、若者に身体的、精神的な粘り強さ、チームワーク、責任感、人々や環境に対する同情心を養う機会を提供することを目的に、設置されている。

6 人民協会の事務局

人民協会の事務局は、事務総長、事務総長補佐の下、外勤部、管理部、高齢者部、企画部、青少年部、青少年国民会議、国立リーダー研修所、野外訓練センター、広報部、情報システム部が設けられている。職員数は、約2000人である。人民協会のうち、約半数が外勤部に所属しているが、外勤部の職員は、全国に81ある選挙区国民諮問委員会などに、シニアマネジャーやスタッフとして派遣されており、地域の草の根活動組織やコミュニティセンターの運営に従事している。人民協会の組織は、図3のとおりである。

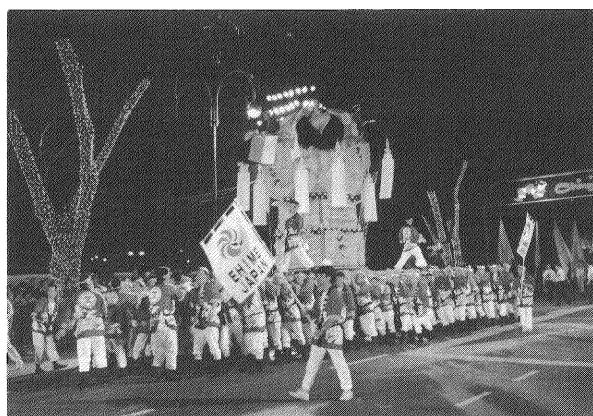
7 人民協会の財政

人民協会は、地域社会の健全な発展、草の根（コミュニティ）活動の総括的な団体として、傘下のコミュニティセンターを中心に、前述のように生涯学習、社会教育、文化活動、児童保育、青年活動の支援、旧正月の恒例行事チングエイパレードの企画などの事業を行っている。1993年度予算では、こうした活動を行うため、約7510万S\$（約50億円）の予算を計上している。政府からの補助金が、約6398万S\$（約42億円）と収入の85%を占めている。

人民協会の1993年度予算は表10のとおりである。

(表10) 人民協会1993年度予算(1993年4月から1994年3月31日)

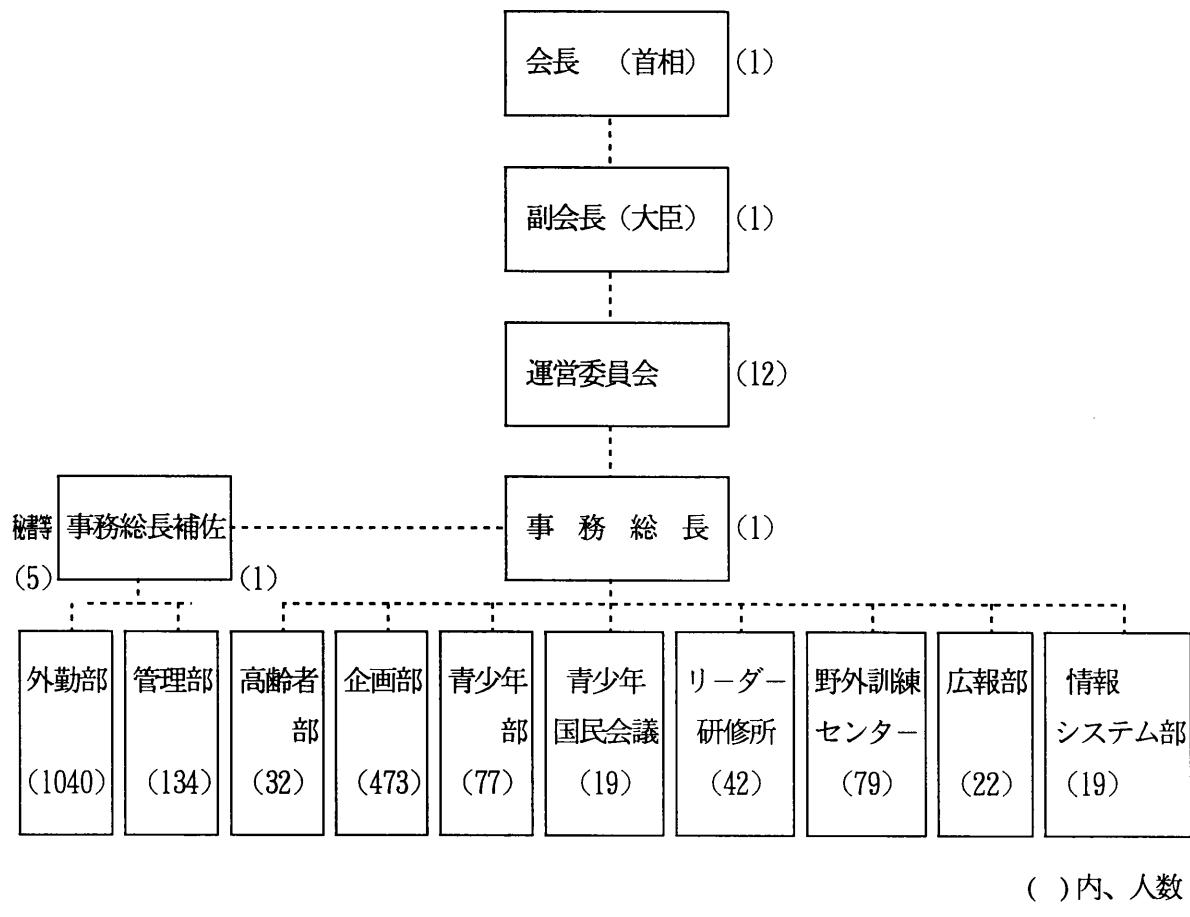
〔収入〕	75,091,439	(単位 S\$)
[事業収入]	10,772,445	
幼稚園、託児所、各種コース受講料	8,185,486	
事業・活動収入(出演料等)	1,444,064	
貸出料	487,462	
その他収入(土産販売等)	655,433	
[非事業収入](利息収入等)	337,666	
[政府補助金]	63,981,328	
〔支出〕	75,091,439	
事務局費(人件費、運営費等)	67,393,045	
事業活動経費	3,310,525	
基金積立	2,850,732	
広報費	328,957	
繰越金	1,208,180	



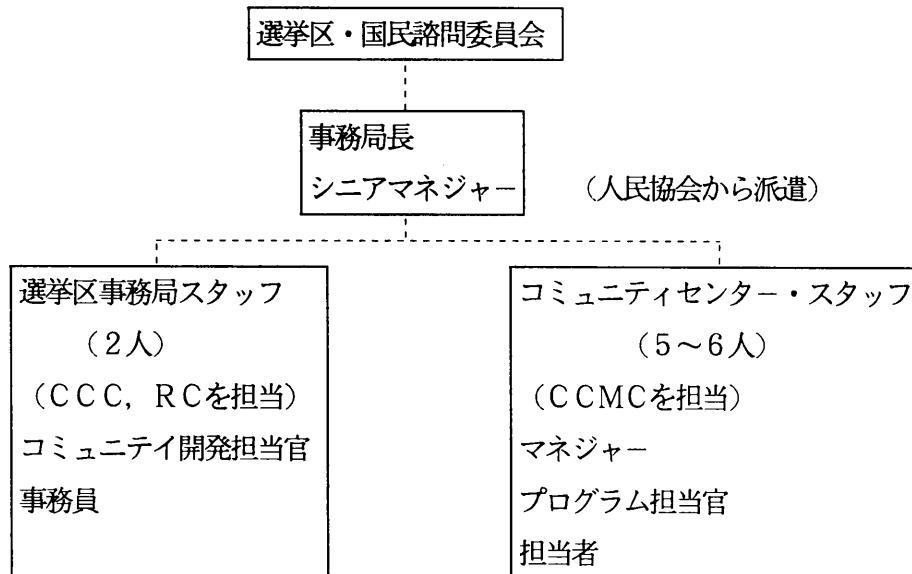
チングエイパレード

(図3)

人 民 協 会 の 組 織 図

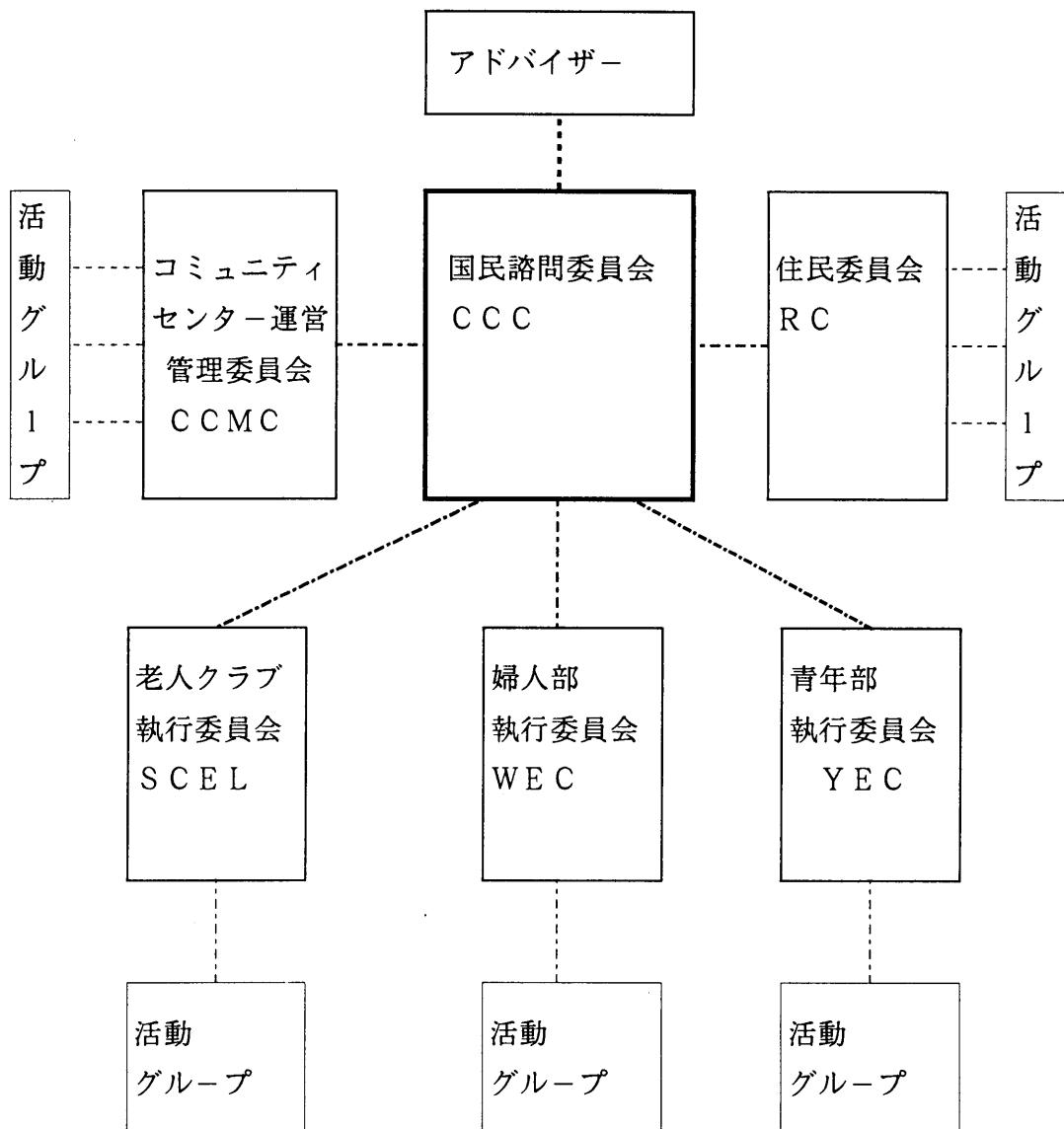


(図4) 選挙区・国民諮問委員会の標準的な事務局の体制



(図5)

シンガポールの選挙区レベルでの草の根組織



国民諮問委員会の委員は、アドバイザーの推進により首相が任命（任期2年）。
国民諮問委員会委員が、下部委員会の議長に就任している。

第2節 草の根活動（コミュニティ活動）組織とコミュニティセンター

1 草の根活動（コミュニティ活動）

人民協会以外の主な草の根活動組織としては、次の6つの組織がある。

- 国民諮問委員会（Citizens' Consultative Committee : C C C）
- 住民委員会（Residents' Committee : R C）
- 婦人部執行委員会（Women's Executive Committee : W E C）
- 青年部執行委員会（Youth Executive Committee : Y E C）
- 老人クラブ執行委員会（Senior Citizens' Executive Committee : S C E C）
- コミュニティセンター／クラブ運営委員会
(Community Centre/ Club Management Committee : C C M C)

政府は、こうした草の根活動組織を通じ、地区ごとのきめ細かな住民ニーズの把握に努めるとともに、住民への政府の情報の伝達機関として活用している。それら地域の活動の場となるのが、全土に設置されている89のコミュニティセンターと19のコミュニティクラブである。これら計108のコミュニティ施設は、地域における国民のレクリエーションや文化活動の拠点となっている。

現在、上記6つの草の根活動組織は、人民協会の下に置かれており、人民協会は、国民諮問委員会へ事務局長として派遣したシニアマネジャーに、委員会の運営と地区内の草の根活動組織の支援に従事させていると共に、その他のスタッフを派遣している。

また、草の根組織と協力しながら、住民のニーズの把握に努めるとともに、消費税導入といった政府の新政策や伝染病情報等の生活情報など、住民が必要とする種々の情報の伝達も行っている。また、人民協会は、活動者に対する研修機会の提供、プログラムの作成など様々な面で援助を行っている⁽³⁴⁾。

2 国民諮問委員会（Citizens' Consultative Committee）

（1）選挙区国民諮問委員会

選挙区国民諮問委員会は、国会議員の選挙区を単位に設置されており、選挙区内のすべての草の根活動の中心的機関となっている。H D B 住宅団地以外の地域も含めて所管選挙区における地域計画、行事の調整等を行うほか、政府の政策、国家的キャンペーン等を当該選挙区の国民に提供・説明したり、地域の懸案事項に対する国民の考え方や要望はもちろん国家的な問題に対する要望等についてまで、政府に伝達したり、具体的な施策の実施を政府に働き掛けたりしている⁽³⁵⁾。

選挙区の国民諮問委員会は、現在、81設置されている。21の小選挙区ごとに設置されるほか、15の集團選挙区はそれぞれ4つの選挙区内地区に分けられ、それぞれに、選挙区国民諮問委員会が設置されている。国民諮問委員会の委員は、各地域の草の根活動家などを人民協会がリストアップし、それを受け、首相が委嘱している。委員の中より委員

長が選ばれる。委員はすべて無給のボランティアである。

また、選挙区国民諮問委員会のアドバイザーとして、多くの国会議員が就任している⁽³⁶⁾。また、選挙区国民諮問委員会は、コミュニティセンター運営委員会、住民委員会、婦人部執行委員会、青年部執行委員会、老人クラブ執行委員会とも、連携を密にしており、それらの各委員会の委員長は、選挙区国民諮問委員会の委員に就任しており、そのそれぞれの組織の委員長を通じて、草の根の活動組織の意見は、国民諮問委員会の場で集約されることになる。

また、選挙区国民諮問委員会には、事務局が設けられており、その事務局長には人民協会の職員が就任している。事務局では、選挙区国民諮問委員会の事務を行うほか、委員候補者の推薦、人民協会やコミュニティセンター運営委員会、住民委員会、婦人部執行委員会、青年部執行委員会、老人クラブ執行委員会との連絡調整、事務的アドバイスなども行っている。

（2）地区国民諮問委員会

選挙区国民諮問委員会は、現在8つの地区にまとめられ、各地区に地区国民諮問委員会が設けられている。地区国民諮問委員会は、それぞれ約10名の選挙区国民諮問委員会の委員長によって構成され、選挙区にまたがる広域的な課題について話し合いを行っている。人民協会本部内に、地区国民諮問委員会事務局長が設置され、各地区的国民諮問委員会の事務を行っている。

3 住民委員会（Resident' Committee）

住民委員会は、いくつかのHDB住宅団地単位に設置されている組織である。住民委員会は、HDB住宅団地での生活上の身近な問題について、迅速に対応するため、住民により自主的に組織された自治会的な組織である。例えば、エレベーターの故障、電気・ガス・水道の故障などHDB住宅の維持管理に対する問題点について、タウンカウンシルやHDB等との連絡調整を行っている。また、地域の治安維持、犯罪予防など住民の防犯意識の喚起、レクリエーション、スポーツ、社会活動、文化活動を通した住民の隣人意識の向上、社会奉仕活動の促進など、地域住民のための様々な活動を行っている。

また、政府機関の情報を伝達するとともに、住民の要望に応じて、政府機関、タウンカウンシルとの調整を図っている。委員はすべて無給のボランティアである。1995年4月現在、住民委員会は436設置されている⁽³⁷⁾。

4 婦人部執行委員会（Women's Executive Committee：WEC）

婦人部執行委員会は、シンガポールの女性のための事業、活動の企画、運営に当たっている組織であり、コミュニティセンターを活動拠点に、社会、文化、教育、余暇活動や女性の能力開発事業などを行っている。婦人部の会員資格は、18歳以上の女性であり、1995年4月現在、90の婦人部執行委員会が活動している⁽³⁸⁾。

5 青年部執行委員会 (Youth Executive Committee : Y E C)

青年部執行委員会は、青年のための事業、活動の企画、運営に当たっている組織であり、コミュニティセンターを活動拠点に、社会、文化、教育、スポーツ、余暇活動、社交促進プログラムや交流事業などを行っている。青年部の会員資格は、18歳以上35歳以下の男女であり、1995年4月現在、94の青年部執行委員会が設置され、青年自らによって運営されている⁽³⁹⁾。

6 老人クラブ執行委員会 (Senor Citizens' Executive Committee : S C E C)

老人クラブ執行委員会は、老人クラブの活動の企画、運営に当たる組織であり、コミュニティセンターを活動拠点に、高齢者のための社会、文化、教育、スポーツ、余暇活動、旅行等などを行っている。老人クラブの会員資格は、50歳以上の男女で、1995年4月現在、老人クラブは303設置されており、高齢者自らによって運営されている⁽⁴⁰⁾。

7 コミュニティセンター・コミュニティクラブと同運営委員会

(Community Centre/ Club Management Committee : C C M C)

シンガポールには、1995年4月現在、89のコミュニティセンターと19のコミュニティクラブ、合計108のコミュニティ施設が設置されており、人民協会の下、コミュニティセンター／クラブ運営委員会によって、管理運営されている。主要なスタッフには、人民協会の職員が派遣されている⁽⁴¹⁾。

コミュニティセンター・クラブは、人民協会の下部機関として、地域レベル、住民レベルのレクリエーションや文化活動の交流活動などの場として、また、草の根活動（コミュニティ活動）の拠点としての役割も担っている。

現在、シンガポールのコミュニティセンターには、図書館、コンピュータルーム、ダンススタジオ、多目的ホール、視聴覚室、体育館、スカッシュコート等の施設も備え付けられ、また、陶芸、ビデオ撮影、スピーチ、インテリア装飾等の様々な講座も開設されている。その講座の受講料は安く、外国人にも公開されている。

コミュニティセンターは、青年や婦人グループ、老人クラブの活動拠点として、文化スポーツ活動、社会奉仕活動、結婚促進のための社会交流促進活動、青年リーダー養成活動、国際交流活動が行われている。このほか、政府の実施する礼節運動やスピーカンダリン運動（標準北京語を話そう運動）など様々なキャンペーンの推進機関、青少年に対する社会教育機関としての役割も大きくなっている。

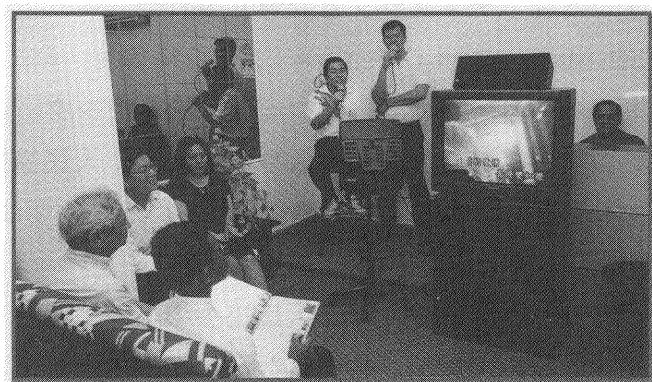
また、コミュニティセンターは、近隣行政（コミュニティ行政）の拠点として、住民活動や住民集会などの場として活用されるとともに、幼稚園や保育所、学童ケアセンターなども設置し、地域福祉センター的な役割も担っている。平均的なコミュニティセンターは、建物面積が800m²、野外広場700m²である。

さらに現在では、コミュニティクラブと称される吹き抜けのホールやレーザーカラオケ

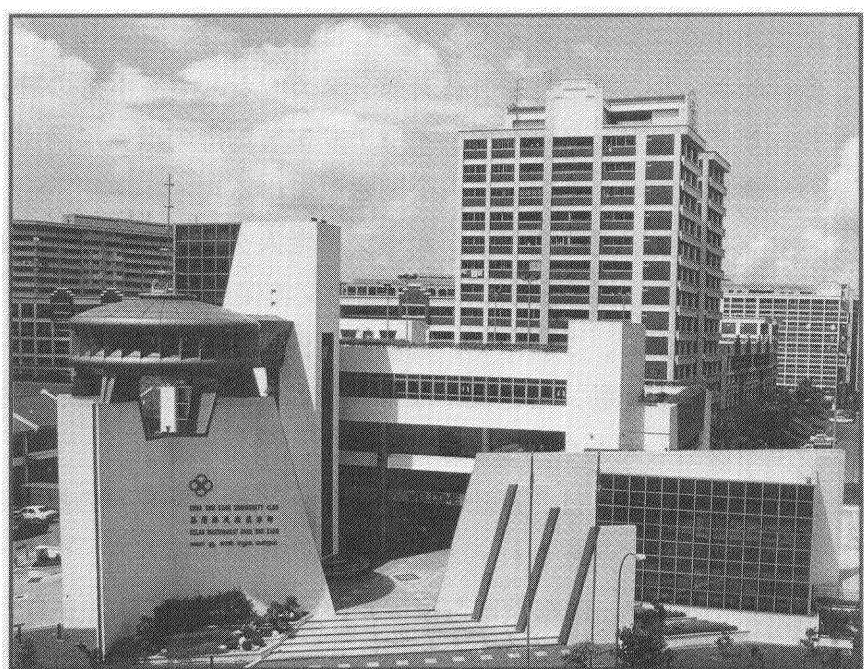
ルームなどを備えた豪華なコミュニティ施設も増えてきている。コミュニティクラブは、1990年7月から導入されたグレードの高い施設で、他の会員制クラブと違い、メンバーには誰でもなることができることになっている。

最新のコミュニティセンターを建設するには、建設費として約600万S\$（約3億9千万円）以上、家具・設備費として約30万S\$（約2千万円）以上の経費が必要であるといわれている。このうち、建設費の75%、設備費の7万S\$までを政府が補助しており、残りの経費については、コミュニティセンター建設基金委員会から支出される。同委員会は、チャリティイベント、オークション収益金等により、基金を積み立てている。人民協会では、建設資金の経理、新しいコミュニティセンターの設計等にも従事している⁽⁴²⁾。

コミュニティセンターの1年間の平均的な運営経費は、475,490S\$（約3100万円）であり、人民協会からの補助金、各種講座の受講料、寄付金、施設使用料等収入等によって賄われている⁽⁴³⁾。



コミュニティクラブ内の
カラオケルーム



チュア・チューカン・コミュニティクラブ

結びにかえて

1995年8月9日、シンガポールは独立30周年を迎えた。

小さな国土、ほとんど天然資源もないシンガポールが、1965年のマレーシアからの分離独立以来、急速な経済発展を成し遂げ、国際社会の中で確固とした地位を築いてきた。短期間にこれほどの成功を収めてきた要因としては、地理的優位性を生かした中継貿易の推進、東京・香港に並ぶアジアでの金融センターの確立、観光事業の推進、外国企業の誘致、石油精製をはじめとする製造業の育成など様々な要因があるが、前首相のリー・クワンユー氏（現上級国務相）の卓抜した政治手腕によることも大きいことはいうまでもないであろう。

もう一つの大きな要因として、かつて激しい民族対立や暴動も起こっていたシンガポールが、多民族で構成される国民間の融和と団結に成功したことも、挙げることができる。リー前首相は、かつて「人民協会とコミュニティセンターは、それぞれ異なった民族、言語、宗教、文化に属する人々を草の根レベルで結束させるのに貢献した。彼等はかつて分離された世界に住んでいた。しかし、コミュニティセンターにおけるレクリエーションやレジャー活動を通じて、彼等は一つになることに成功した。このことは、一つの共同体としての意識、シンガポール人としての自覚を養うのに大いに役立った。」と述べているが、こうした草の根活動（コミュニティ活動）組織が、民族融和に果たした役割は、非常に大きいといえよう。

近年、シンガポールでは、社会的安定と経済的発展という大きな国家目標が実現され、住民の生活水準も格段に大きくなっている。住環境についていえば、国民に安価で良質の住宅を提供する政府の住宅政策により、国民の8割以上がHDBフラットと呼ばれる高層の公営住宅に居住するようになったが、生活水準の向上とともに、きめ細かな環境整備、住宅管理が求められるようになった。「タウンカウンシル」は、こうした時代のニーズ、住民のニーズに応えるべく、1988年に誕生してきた機関である。タウンカンシルは、本来、HDBフラットの維持管理を主な目的として設立されている機関であるが、独自の財政決定権を持ち、地域の選挙区選出の国会議員を長とする“地域独自の意思決定機関”であり、地域社会と地域住民にとって、その存在は重要なものとなっている。

今後、生活の質の向上に対する住民の要望は、多様化し、従来に増して大きくなってくることが予想される。こうした住民の多様なニーズに対応するため、住民の生活に密着した「タウンカウンシル」に期待される役割は徐々に大きくなっていき、日本の地方自治体的な役割を担っていくのではないかと思う。

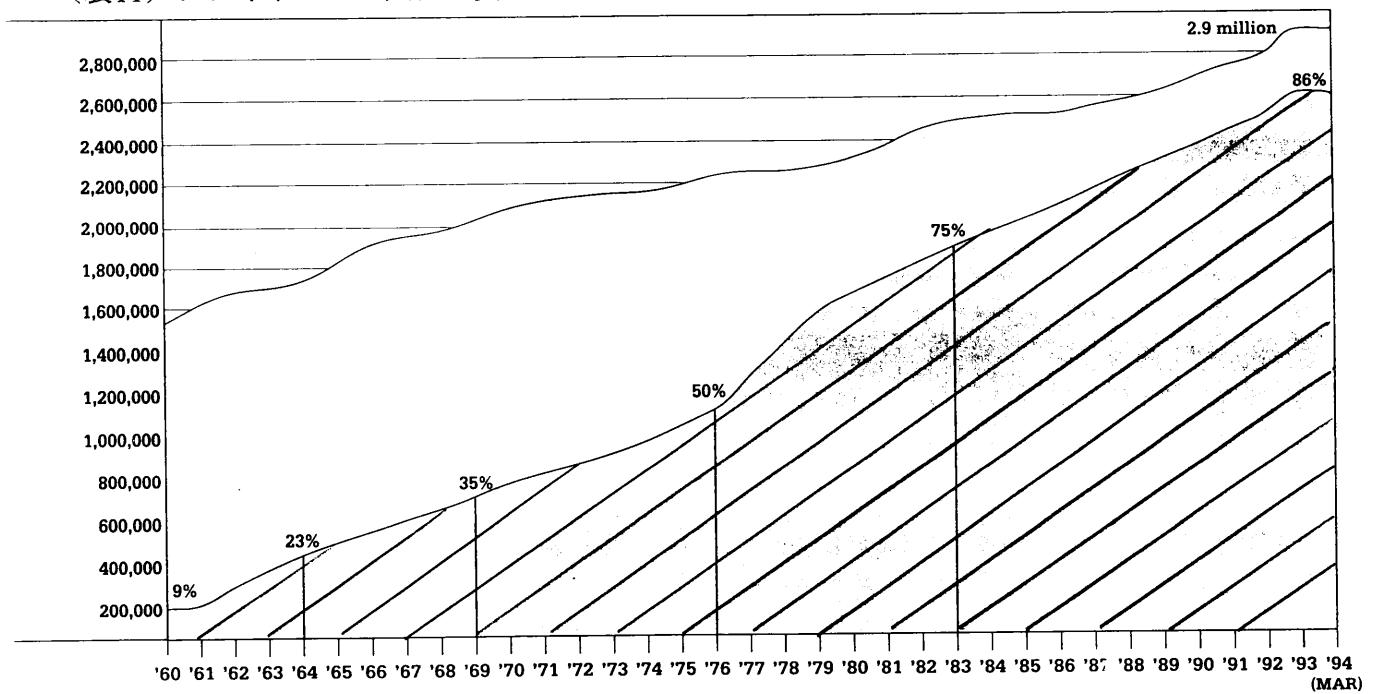
シンガポールの中で、「タウンカウンシル」が、どういう位置を占め、どういう変化を遂げていくのか、興味深く見守っていきたい。

クレアレポート「シンガポールの地域行政」

資料編

(表11) シンガポールの人口の変遷とH D B 住宅の入居率の変遷	33
(図6) シンガポールの国会議員の選挙区	34
(表12) 全タウンカウンシルの予算額一覧 [1994年度] -総括-	35
(表13) 全タウンカウンシルの予算額一覧 [1994年度] -歳入-	36
(表14) ブキバト・タウンカウンシルの予算額の変化 [1988年度～1994年度]	37
(表15) タウンカウンシル法の構成	38
(注)	39
(参考文献)	44

(表11) シンガポールの人口の変遷とHDB住宅の入居率の変遷



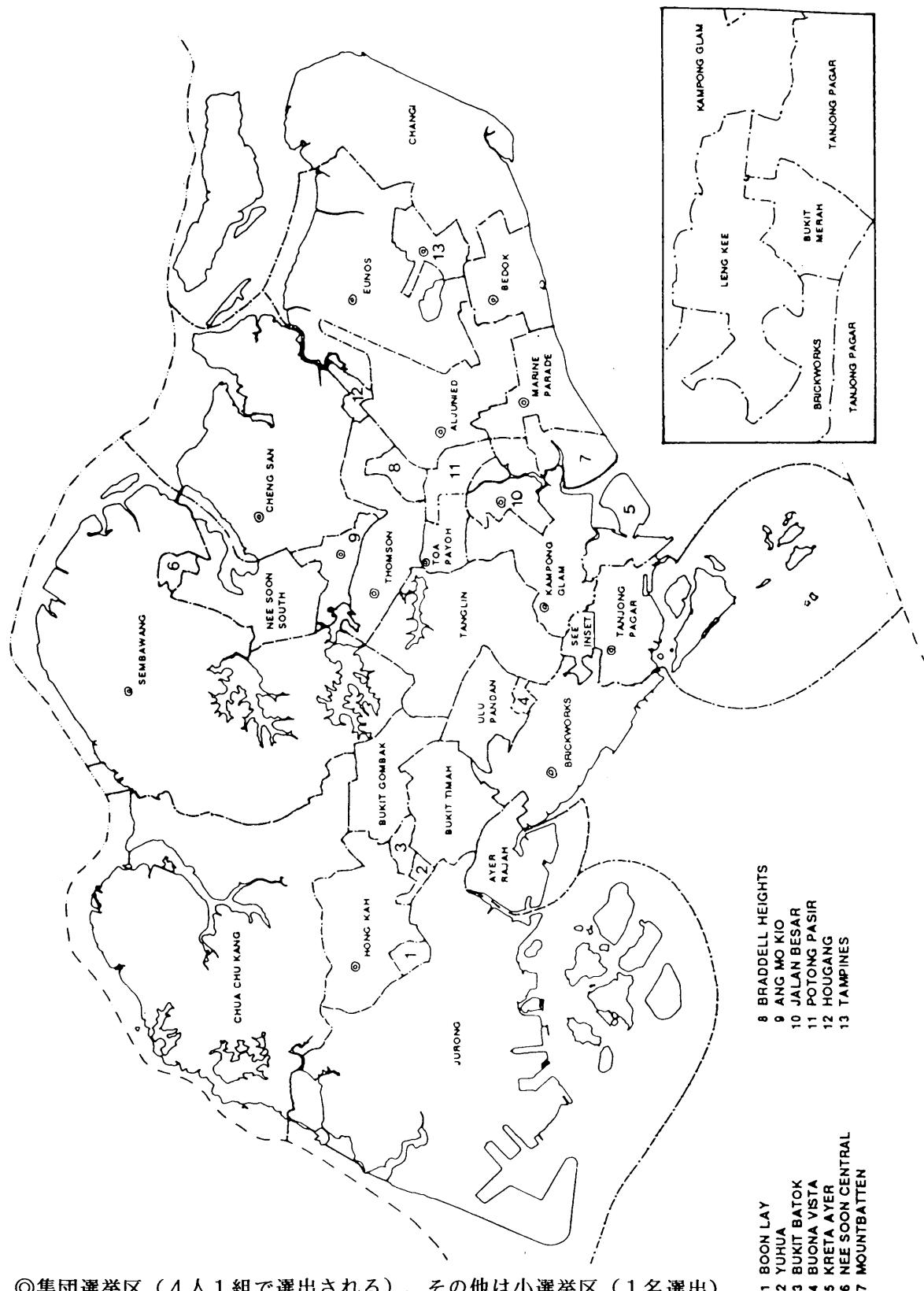
Source: Research and Planning Department, HDB.

■ Estimated resident population in Singapore.

▨ Estimated resident population living in HDB flats.

(図6) シンガポールの国會議員の選挙区

1995年7月現在



◎集団選挙区（4人1組で選出される）、その他は小選挙区（1名選出）

(表12)

タウンカウンシルの予算額 [1994年度予算]

(\$'000)

項目	タウンカウンシル	1. Aljunied	2. Ang Mo Kio Yishun	3. Bedok	4. Bishan Serangoon	5. Brickworks	6. Bukit Batok	7. Bukit Gombak	8. Cheng San
事業収入		12,588	908	12,858	12,649	13,509	13,442	3,096	14,231
非事業収入		0	0	0	0	0	0	86	0
政府補助金 (歳入総額)		2,008	109	2,924	1,730	3,933	3,186	757	2,702
事業支出		14,596	1,017	15,782	14,379	17,442	16,628	3,939	16,933
修理保守管理経費		(26.9 %)	(26.4 %)	(21.7 %)	(21.0 %)	(31.1 %)	(38.5 %)	(22.3 %)	(26.5 %)
清掃・公益経費		(43.0 %)	(37.0 %)	(39.2 %)	(43.6 %)	(40.8 %)	(35.8 %)	(41.7 %)	(37.5 %)
修景・園芸経費		(4.1 %)	(3.6 %)	(3.3 %)	(3.7 %)	(0.0 %)	(2.7 %)	(3.6 %)	(5.0 %)
手数料		(21.0 %)	(24.5 %)	(23.6 %)	(25.8 %)	(15.8 %)	(6.0 %)	(11.0 %)	(24.3 %)
事務局費		(5.0 %)	(8.5 %)	(7.0 %)	(5.9 %)	(12.3 %)	(7.0 %)	(6.8 %)	(6.7 %)
人件費		(0.0 %)	(0.0 %)	(5.2 %)	(0.0 %)	(0.0 %)	(10.0 %)	(14.6 %)	(0.0 %)
非事業支出(税金)		0	0	0	0	0	0	0	0
基金へ組み入れ		7,981	563	11,536	8,040	4,576	8,020	2,092	9,194
収支差額		-1,001	1	337	1,099	1	292	-38	1
項目	タウンカウンシル	9. City Centre	10. Eunos	11. Holland	12. Hong Kah	13. Hougang	14. Jalan Besar	15. Jurong	16. Jurong East
事業収入		9,977	27,264	3,535	9,049	3,300	9,926	12,391	7,933
非事業収入		0	0	0	0	0	0	0	0
政府補助金 (歳入総額)		3,654	2,379	1,120	1,528	699	3,383	2,151	1,567
事業支出		13,631	29,643	4,655	10,577	3,999	13,309	14,542	9,500
修理保守管理経費		(26.7 %)	(21.9 %)	(21.6 %)	(26.4 %)	(27.1 %)	(21.8 %)	(31.4 %)	(27.1 %)
清掃・公益経費		(42.3 %)	(46.2 %)	(43.2 %)	(39.9 %)	(37.2 %)	(45.5 %)	(35.6 %)	(40.4 %)
修景・園芸経費		(3.4 %)	(2.9 %)	(4.2 %)	(2.9 %)	(4.0 %)	(2.4 %)	(2.8 %)	(3.7 %)
手数料		(22.2 %)	(23.8 %)	(25.2 %)	(24.4 %)	(9.7 %)	(25.3 %)	(20.3 %)	(16.4 %)
事務局費		(4.8 %)	(5.2 %)	(5.8 %)	(6.4 %)	(8.0 %)	(5.0 %)	(9.9 %)	(12.4 %)
人件費		(0.6 %)	(0.0 %)	(0.0 %)	(0.0 %)	(14.0 %)	(0.0 %)	(0.0 %)	(0.0 %)
非事業支出(税金)		0	0	0	0	0	0	0	0
基金へ組み入れ		6,981	16,084	2,363	-5,992	2,200	6,747	7,553	5,202
収支差額		-262	988	19	-555	-168	969	5	-3
項目	タウンカウンシル	17. Marine Parade	18. Nee Soon Central	19. Potong Pasir	20. Sembawang	21. Tampines	22. Tanjong Pagar	23. Toa Payoh	Total
事業収入		9,910	4,564	2,242	22,346	11,192	15,142	8,737	240,789
非事業収入		0	90	0	0	0	0	0	176
政府補助金 (歳入総額)		3,118	687	326	3,124	1,602	5,269	3,172	51,128
事業支出		13,028	5,341	2,568	25,470	12,794	20,411	11,909	292,090
修理保守管理経費		(30.6 %)	(27.1 %)	(20.8 %)	(31.5 %)	(24.2 %)	(25.6 %)	(28.0 %)	(27.0 %)
清掃・公益経費		(38.7 %)	(36.5 %)	(38.8 %)	(37.6 %)	(40.7 %)	(42.3 %)	(36.0 %)	(40.6 %)
修景・園芸経費		(2.8 %)	(5.1 %)	(2.6 %)	(4.2 %)	(4.1 %)	(4.7 %)	(3.0 %)	(3.4 %)
手数料		(15.7 %)	(9.7 %)	(9.3 %)	(22.7 %)	(24.3 %)	(21.3 %)	(24.0 %)	(20.6 %)
事務局費		(12.2 %)	(5.0 %)	(28.5 %)	(4.0 %)	(6.7 %)	(6.1 %)	(7.8 %)	(7.2 %)
人件費		(0.0 %)	(16.6 %)	(0.0 %)	(0.0 %)	(0.0 %)	(0.0 %)	(0.0 %)	(1.2 %)
非事業支出(税金)		478	0	0	0	0	0	0	478
基金へ組み入れ		7,827	2,894	-1,335	13,624	7,005	10,489	5,829	154,127
収支差額		2	-176	21	647	298	4	313	2,794

(表13)

タウンカウンシルの予算額 [1994年度予算] 収入

(S \$ '000)

タウンカウンシル 項目	1. Aljunied	2. Ang Mo Kio Yishun	3. Bedok	4. Bishan Serangoon	5. Brickworks	6. Bukit Batok	7. Bukit Gombak	8. Cheng San
【事業収入】(基金振替後)	12,588	908	12,858	12,649	13,509	13,442	3,096	14,231
管理サービス料	17,786	1,275	17,599	17,910	18,306	16,891	4,401	19,827
手数料	780	65	890	929	852	945	223	1,038
その他の収入	854	66	1,066	840	1,098	2,262	133	975
基金へ振替前の事業収入計	19,420	1,406	19,555	19,679	20,256	20,098	4,757	21,840
(基金への振替え)	(6,832)	(498)	(6,697)	(7,030)	(6,747)	(6,656)	(1,661)	(7,609)
【非事業収入】	0	0	0	0	0	0	86	0
【政府補助金】(基金振替後)	2,008	109	2,924	1,730	3,933	3,186	757	2,702
基金振替前の政府補助金	3,157	174	4,588	2,740	6,104	4,550	1,188	4,287
(基金への振替え)	(1,149)	(65)	(1,664)	(1,010)	(2,171)	(1,364)	(431)	(1,585)
(収入総額) (基金振替後)	14,596	1,017	15,782	14,379	17,442	16,628	3,939	16,933
基金振替前の収入総額	22,577	1,580	24,143	22,419	26,360	24,648	6,031	26,127
(基金への振替え総額)	(7,981)	(563)	(8,361)	(8,040)	(8,918)	(8,020)	(2,092)	(9,194)
タウンカウンシル 項目	9. City Centre	10. Eunos	11. Holland	12. Hong Kah	13. Hougang	14. Jalan Besar	15. Jurong	16. Jurong East
【事業収入】(基金振替後)	9,977	27,264	3,535	9,049	3,300	9,926	12,391	7,933
管理サービス料	13,718	37,275	4,775	13,058	4,668	13,325	16,340	11,316
手数料	479	1,812	220	605	222	599	696	524
その他の収入	754	2,841	279	462	205	890	1,668	387
基金へ振替前の事業収入	14,951	41,928	5,274	14,125	5,095	14,814	18,704	12,227
(基金への振替え)	(4,974)	(14,664)	(1,739)	(5,076)	(1,795)	(4,888)	(6,313)	(4,294)
【非事業収入】	0	0	0	0	0	0	0	0
【政府補助金】(基金振替後)	3,654	2,379	1,120	1,528	699	3,383	2,151	1,567
基金振替前の政府補助金	5,661	3,799	1,744	2,444	1,104	5,242	3,391	2,475
(基金への振替え額の計)	(2,007)	(1,420)	(624)	(916)	(405)	(1,859)	(1,240)	(908)
(収入総額) (基金振替後)	13,631	29,643	4,655	10,577	3,999	13,309	14,542	9,500
基金振替前の収入総額	20,612	45,727	7,018	16,569	6,199	20,056	22,095	14,702
(基金への振替え総額)	(6,981)	(16,084)	(2,363)	(5,992)	(2,200)	(6,747)	(7,553)	(5,202)
タウンカウンシル 項目	17. Marine Parade	18. Nee Soon Central	19. Potong Pasir	20. Sembawang	21. Tampines	22. Tanjong Pagar	23. Toa Payoh	Total
【事業収入】(基金振替後)	9,910	4,564	2,242	22,346	11,192	15,142	8,737	240,789
管理サービス料	13,254	6,298	3,027	30,412	15,746	20,524	11,297	329,028
手数料	607	335	140	1,502	720	868	590	15,641
その他の収入	758	402	218	2,214	795	1,337	951	21,455
基金へ振替前の事業収入	14,619	7,035	3,385	34,128	17,261	22,729	12,838	366,124
(基金への振替え)	(4,709)	(2,471)	(1,143)	(11,782)	(6,069)	(7,587)	(4,101)	(125,335)
【非事業収入】	0	90	0	0	0	0	0	176
【政府補助金】(基金振替後)	3,118	687	326	3,124	1,602	5,269	3,172	51,128
基金振替前の政府補助金	4,667	1,110	518	4,966	2,538	8,171	4,899	79,517
(基金への振替え額の計)	(1,549)	(423)	(192)	(1,842)	(936)	(2,902)	(1,727)	(28,389)
(収入総額) (基金振替後)	13,028	5,341	2,568	25,470	12,794	20,411	11,909	292,093
基金振替前の収入総額	19,286	8,235	3,903	39,094	19,799	30,900	17,737	445,817
(基金への振替え総額)	(6,258)	(2,894)	(1,335)	(13,624)	(7,005)	(10,489)	(5,828)	(153,724)

(表14)

ブキバト・タウンカウンシルの予算の変遷

(\$ \$)

	3 Dec 1988 to 31 Mar 1989	1 Apr 1989 to 31 Mar 1990	1 Apr 1990 to 31 Mar 1991	1 Apr 1991 to 31 Mar 1992	1 Apr 1992 to 31 Mar 1993	1 Apr 1993 to 31 Mar 1994	1 Apr 1994 to 31 Mar 1995	1 Apr 1995 to 31 Mar 1996
事業収入	0	7,849,263	10,712,487	10,727,831	11,059,210	10,890,299	13,442,000	14,698,000
非事業収入	748	85,373	237,089	210,528	148,162	185,083	0	0
政府補助金	30,866	1,053,633	1,423,353	1,728,195	1,875,152	1,902,062	3,186,000	3,604,000
(歳入総額)	31,614	8,988,269	12,372,929	12,666,554	13,082,524	12,977,444	16,628,000	18,302,000
事業支出	3,947	7,330,350	10,424,290	11,857,927	11,270,246	11,776,580	16,336,000	17,940,000
修理保守管理経費	(0 %)	2113234(28.8%)	3408123(32.7%)	4949606(41.7%)	4406739(39.1%)	4290466(36.4%)	6282000(38.4%)	6635000(37.0%)
清掃・公益経費	3,947 (100 %)	3205959(43.7%)	4300033(41.2%)	4010438(33.8%)	4005261(35.5%)	4658308(39.6%)	5857000(35.9%)	6464000(36.0%)
修景・園芸経費	(0 %)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	444,000(2.7%)	514,000(2.9%)
手数料	(0 %)	1668691(22.8%)	2196916(21.1%)	978,824(8.3%)	505,957(4.5%)	472,591(4.0%)	977,000(6.0%)	1077000(6.0%)
事務局費	(0 %)	342,466(4.7%)	519,218(5.0%)	706,196(6.0%)	879,564(7.8%)	875,301(7.4%)	1161000(7.1%)	1360000(7.6%)
人件費 Manpower	(0 %)	(0.0%)	(0.0%)	1212864(10.2%)	1472725(13.1%)	1479914(12.6%)	1615000(9.9%)	1890000(10.5%)
非事業支出（税金）	82	27,319	73,498	98,445	67,145	42,017	0	0
基金へ組み入れ	0	2,982,755	4,863,479	5,592,741	3,918,370	6,439,831	8,020,000	8,168,000
(收支差額)	27,585	1,658,185	3,533,326	710,182	1,745,133	1,242,881	292,000	362,000

(表15) TOWN COUNCILS ACT (タウンカウンシル法) の構成

1988年法律12号

第1章 総則	第5章 タウンカウンシルの運営
第1条 標題	第25条 規則
第2条 用語の説明	第26条 会合
第3条 タウンカウンシルの発表	第27条 議事録
第2章 タウンカウンシルの設立、構成	第28条 タウンカウンシル法
第4条 タウンカウンシルの設立	第29条 定足数
第5条 結合	第30条 効力
第6条 公印	第31条 委員会の指名
第7条 公印を要しない契約	第32条 権限の発表
第8条 タウンカウンシルの構成	第6章 財政規定
第9条 議長と副議長	第33条 タウンカウンシル基金の設立
第10条 議長と副議長の職務	第34条 会計
第11条 議長のキャスティングボート	第35条 会計年
第12条 議長と副議長の辞任	第36条 見積り
第3章 タウンカウンシルメンバー一般規定	第37条 会計検査
第13条 選出メンバー	第38条 維持管理費
第14条 指名メンバー	第39条 借用権限
第15条 メンバーによる利益の開示	第40条 剰余金の投資
第16条 メンバーへの手当て等	第41条 補助金
第17条 救済	第42条 財政規則
第4章 タウンカウンシルの機能及び権限	第7章 その他の規定
第18条 機能	第43条 維持管理費の回収
第19条 権限	第44条 実習者の指名
第20条 事務局長及びスタッフ	第45条 順法
第21条 職務	第46条 個人の債務からの保護
第22条 職務執行権限	第47条 H D B の義務
第23条 入室権限	第48条 改修のためのH D B の責務
第24条 規則制定	第49条 タウンカウンシルの分離
	第50条 刑法上の公務員
	第51条 救済
	第52条 規則

〈注〉

第1章 シンガポールの地域行政の概要

- 1) 面積については、Ministry of Information and Arts, Singapore 1994, P. 21を参照。
- 2) 人口については、Ministry of Information and Arts, Singapore 1994, P. 29を参照。
(統計は、1990年10月実施の国勢調査結果による。)
- 3) 宗教別人口比率については、Ministry of Information and Arts, Singapore 1994, P. 31を参照。
(統計は、1990年10月実施の国勢調査結果による。)
- 4) シンガポールの公共住宅については、① CLAIR REPORT 第92号「シンガポールの住宅政策」、② Housing & Development Board, Annual Report 1993/1994を参照。
- 5) 人民協会の設立については、① The Peoples' Association, 「The Peoples' Association 1960-1990」、② Peoples' Association Acts を参照。

第2章 シンガポールのタウンカウンシル

- 6) タウンカウンシルの設置については、① Town Councils Acts 、② Ministry of National Development, Town Councils Participating in Progress 、③ Ministry of Information and Arts, Singapore 1989 、④ Ministry of Information and Arts Singapore 1990、⑤ Ministry of Information and Arts, Singapore 1991、⑥ Ministry of Information and Arts, Singapore 1992、⑦ The Institute of Policy Studies, Town Councils in Singapore 、⑧ Bukit Batok Town Council 提供資料を参照。
- 7) リム・ブーン・ヘン氏の提案については、① Ministry of Information and Arts, Singapore 1989, P. 6、② Oxford University Press, A HISTORY OF SINGAPORE, P. 394 を参照。
- 8) タウンカウンシルのアンモキオ地区でのテストについては、① Ministry of Information and Arts, Singapore 1989, P. 6、② Oxford University Press, A HISTORY OF SINGAPORE, P. 394 を参照。
- 9) タウンカウンシル法の国会提案については、① Business Times, 1988. 5. 23、② アジア動向年鑑1988 P. 413、③ Ministry of Information and Arts, Singapore 1989, P. 6、④ Oxford University Press, A HISTORY OF SINGAPORE, P. 394 を参照。
- 10) タウンカウンシル法の提案理由については、① Ministry of Information and Arts, Singapore 1989, P. 6、② Oxford University Press, A HISTORY OF SINGAPORE, P. 394 を参照。
- 11) ゴー（Goh Chok Tong）副首相の談話については、① Ministry of Information and Arts, Singapore 1989, P. 6、② Oxford University Press, A HISTORY OF SINGAPORE, P. 394 を参照。
- 12) ① 1988年の選挙結果については、アジア動向年鑑1988 P. 424-425を参照。

- ②タウンカウンシルの設立については、Housing & Development Board, Annual Report 1989/1990 P. 8を参照。
- ③ポンパシル・タウンカウンシルのリチャムシートン氏の議長就任については、Straits Times, 1988. 12. 16 を参照。
- 13) HDB住宅団地の管理権限の住宅開発庁からタウンカウンシルへの権限委譲及びタウンカウンシルの数については、① Housing & Development Board, Annual Report 1989/1990 P. 8、② Housing & Development Board, Annual Report 1990/1991 P. 28-29 を参照。
- 14) ①1991年の選挙結果については、アジア動向年鑑1992 P. 395-396を参照。
野党議員のタウンカウンシルの議長就任については、①Sunday Times, 1991. 9. 8、②Straits Times, 1991. 10. 4、③Straits Times, 1991. 10. 11、を参照。
- 15) ①選挙制度については、The Constitution of Republic of Singapore Part 6 を参照。
②シンガポールの国会は一院制で、国民の直接選挙によって選出された議員、非選挙区選出議員及び任命議員で構成されている。選挙区により選出される議員の任期は5年で定数は81名、そのうち21人は21の小選挙区から、60名は15の集団選挙区から選出される。集団選挙区制度は少数民族の代表を確保するため、1988年の憲法改正によって設けられた制度である。集団選挙区の候補者は、同一政党又は無所属の4人で構成されるグループで立候補し、4人のうち一人は必ずマレー系・インド系等の少数民族でなければならないとされている。
- 16) ①HDB住宅の戸数及び居住者比率は、①Housing & Development Board, Annual Report 1993/1994、P. 67-68 を参照。
②タウンカウンシルの一つ当たりの区域の面積は、シンガポールの全土を単純に平均したものであり、実際にタウンカウンシルが、管理している区域は、住宅区域であり、これよりも小さくなる。
- 17) タウンカウンシルの理事会の構成については、Town Councils Acts 第2章を参照。
- 18) タウンカウンシルの理事会と国會議員との関係については、Town Councils Acts 第2章、第3章を参照。
- 19) タウンカウンシルの議長の権限については、Town Councils Acts 第5章を参照。
- 20) タウンカウンシルの議長等の手当について、①Town Councils Acts 16条、②Town Councils (Allowances For Chairman and Members)Rules を参照。
- 21) タウンカウンシルの専門委員会については、①Town Councils Acts 31条、②1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルのホー事務局長からの聞き取り調査、③Bukit Batok Town Council Annual Report 1989-1994 を参照。
- 22) タウンカウンシルの運営形態については、1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルのホー事務局長からの聞き取り調査による。
- 23) タウンカウンシルの予算については、Republic of Singapore Government Gazette

(シンガポールの官報)で報告された各タウンカウンシルの予算案を抽出し、シンガポール事務所で、計算したものである。

- 24) タウンカウンシルの管理サービス料については、①1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルのホー事務局長からの聞き取り調査を参照。
- 25) タウンカウンシルの財政については、① Town Councils Acts 第6章、②1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルのホー事務局長からの聞き取り調査を参照。
- 26) 住宅開発庁とタウンカウンシルとの関係については、1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルのホー事務局長からの聞き取り調査による。
- 27) 住宅団地運営事業については、① Housing & Development Board, Annual Report 1993/1994 、P. 110 、②1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルのホー事務局長からの聞き取り調査結果による。
- 28) 住宅開発庁とタウンカウンシルとの人事交流、報告義務がないことは、1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルのホー事務局長からの聞き取り調査結果による。
- 29) 住民委員会とタウンカウンシルとの関係については、①1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルのホー事務局長からの聞き取り調査、②1995年5月18日、人民協会でのナー企画部次長からの聞き取り調査による。
- 30) 住民委員会とタウンカウンシルとの連携事業については、①1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルのホー事務局長からの聞き取り調査、②1995年5月18日、人民協会でのナー企画部次長からの聞き取り調査による。
- 31) ブキバトタウンカウンシルのケーススタディについては、①1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルのホー事務局長からの聞き取り調査、②Bukit Batok Town Council Annual Report 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994 を参照。
- 32) ブキバトタウンカウンシルでの直接運営の理由については、1995年3月31日、ブキバトタウンカウンシルでの聞き取り調査による。

第3章 シンガポールの草の根活動（コミュニティ活動）

- 33) 人民協会については、①1995年5月18日、人民協会でのナー企画部次長からの聞き取り調査、提供資料、② Peoples' Association Acts 、③ The Peoples' Association, The Peoples' Association 1960–1990 、④ Peoples' Association Annual Report 1993–1994 、⑤ Ministry of Information and Arts, Singapore Facts and Pictures 1994, P. 130 、⑥ Ministry of Information and Arts, Singapore 1994, P. 184 を参照。
- 34) 人民協会と草の根活動組織との関係は、①1995年5月18日、人民協会でのナー企画部次長からの聞き取り調査、提供資料、② Peoples' Association Annual Report 1993–1994 を参照。
- 35) 国民諮問委員会については、① Citizens' Consultative Committee Rules 、②1995年5月18日、人民協会でのナー企画部次長からの聞き取り調査、提供資料、③ Peoples'

- Association Annual Report 1993–1994、④ Ministry of Information and Arts, Singapore Facts and Pictures 1994, P. 130 、⑤ Ministry of Information and Arts Singapore 1994, P. 184 を参照。
- 36) 国民諮問委員会のアドバイザーの国会議員の就任については、1995年5月18日、人民協会でのナーア企画部次長からの聞き取り調査結果を参照。
- 37) 住民委員会については、① Ministry of Community Development, Constitution of Residents' Committees in Public Housing Estates, ② 1995年5月18日、人民協会でのナーア企画部次長からの聞き取り調査、提供資料及び、③ Peoples' Association Annual Report 1993–1994、④ Ministry of Information and Arts, Singapore Facts and Pictures 1994, P. 130、⑤ Ministry of Information and Arts, Singapore 1994 P. 184 を参照。
- 38) 婦人部執行委員会については、① Womens' Executive Committee Rules 、② 1995年5月18日、人民協会でのナーア企画部次長からの聞き取り調査、提供資料、③ Peoples' Association Annual Report 1993–1994、④ Ministry of Information and Arts, Singapore Facts and Pictures 1994, P. 130、⑤ Ministry of Information and Arts Singapore 1994, P. 184 を参照。
- 39) 青年部執行委員会については、① Youth Executive Committee Rules、② 1995年5月18日、人民協会でのナーア企画部次長からの聞き取り調査、提供資料、③ Peoples' Association Annual Report 1993–1994、④ Ministry of Information and Arts, Singapore Facts and Pictures 1994, P. 130、⑤ Ministry of Information and Arts Singapore 1994, P. 184 を参照。
- 40) 老人クラブ執行委員会については、① Senior Citizens' Executive Committee Rules、② 1995年5月18日、人民協会でのナーア企画部次長からの聞き取り調査、提供資料、③ Peoples' Association Annual Report 1993–1994 、④ Ministry of Information and Arts, Singapore Facts and Pictures 1994, P. 130、⑤ Ministry of Information and Arts Singapore 1994, P. 184 を参照。
- 41) コミュニティセンター・コミュニティクラブについては、① Community Centre / Community Club Management Committee Rules、② Punggol Community Club 訪問時の聞き取り調査、③ Punggol Community Club Annual Report 1994、④ 1995年5月18日、人民協会でのナーア企画部次長からの聞き取り調査、提供資料、⑤ Peoples' Association Annual Report 1993–1994、⑥ Ministry of Information and Arts, Singapore Facts and Pictures 1994, P. 130、⑦ Ministry of Information and Arts, Singapore 1994, P. 184 を参照。
- 42) コミュニティセンターの建設費については、① Punggol Community Club 訪問時の聞き取り調査、② 1995年5月18日、人民協会でのナーア企画部次長からの聞き取り調査、提供資料、③ Peoples' Association Annual Report 1993–1994 を参照。
- 43) コミュニティセンターの運営経費については、① Punggol Community Club 訪問時の

聞き取り調査、②1995年5月18日、人民協会でのナーア企画部次長からの聞き取り調査、
提供資料、③Peoples' Association Annual Report 1993-1994を参照。

〈参考文献〉

(日本語)

- * 自治体国際化協会 ; CLAIR REPORT 第92号「シンガポールの住宅政策」
- * アジア動向年鑑1988
- * アジア動向年鑑1992

(英語)

- * Housing & Development Board; Annual Report 1989, 1990, 1991, 1992, 1993
- * Ministry of Information and Arts; Singapore 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994
- * Ministry of Information and Arts; Singapore Facts and Pictures 1994
- * The Peoples' Association; The Peoples' Association 1960-1990
- * The Peoples' Association; The Peoples' Association Annual Report 1993-1994
- * Ministry of National Development; Town Councils Participating in Progress
- * Oxford University Press; A HISTORY OF SINGAPORE
- * Bukit Batok Town Council; Annual Report 1989, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994
- * The Institute of Policy Studies, Town Councils in Singapore
- * Ministry of Community Development; Constitution of Residents' Committees in Public Housing Estates
- * Punggol Community Club Annual Report 1994

(法律・規則等)

- * The Constitution of Republic of Singapore
- * Town Councils Acts
- * Town Councils (Allowances For Chairman and Members)Rules
- * Peoples' Association Acts
- * Citizens' Consultative Committee Rules
- * Womens' Executive Committee Rules
- * Youth Executive Committee Rules
- * Senior Citizens' Executive Committee Rules
- * Community Centre/Community Club Management Committee Rules
- * Republic of Singapore Government Gazette

「CLAIR REPORT」既刊分のご案内

NO	タイトル	発刊日
第 109 号	シンガポールの地域行政	1995/10/6
第 108 号	济州道における総合開発計画	1995/9/22
第 107 号	地方団体と芸術支援	1995/9/22
第 106 号	オーストラリアにおける姉妹都市交流の動向	1995/9/22
第 105 号	フランス地方選挙のあらまし	1995/7/20
第 104 号	タイの教科書にあらわれた「日本」	1995/7/10
第 103 号	大韓民国の地方選挙について	1995/6/20
第 102 号	ルクセンブルグの地方自治のあらまし	1995/6/20
第 101 号	米国の公共図書館	1995/6/12
第 100 号	米国の州政府の財政運営と政府間関係	1995/3/20
第 99 号	ノルウェーのフリー・コミューン・プログラム	1995/3/13
第 98 号	1994年中間選挙 一地殻変動をもたらした米国政治の動向一	1995/2/28
第 97 号	英国の公立図書館	1995/2/28
第 96 号	アメリカン・インディアン 一その過去・現在・未来一	1995/2/14
第 95 号	ロンドンの分散(Decentralisation)政策と都市開発	1995/1/20
第 94 号	フランスの学校教育における「日本」	1995/1/20
第 93 号	大韓民国地方行財政の概要	1994/12/15
第 92 号	シンガポールの住宅政策	1994/12/1
第 91 号	欧州文化都市制度	1994/9/19
第 90 号	1994年英國統一地方選挙と欧州議会議員選挙	1994/8/1
第 89 号	英國における多民族社会の中の学校教育	1994/6/20
第 88 号	アメリカの学校給食	1994/6/20
第 87 号	現代フランス都市計画の手法(2)	1994/5/30
第 86 号	現代フランス都市計画の手法(1)	1994/5/30
第 85 号	フランス・アキテーヌ州の沿岸リゾート整備	1994/5/27
第 84 号	地方公務員のための「イギリス憲法入門」	1994/5/23
第 83 号	統一ドイツと財政調整 一連邦制財政システムは生き残れるか一	1994/4/15
第 82 号	アイルランド 一国の仕組みと地方自治一	1994/3/25
第 81 号	イングランドの地方団体と住宅政策	1994/3/15
第 80 号	内側から見た英國	1994/3/15
第 79 号	英國の地方団体構造改革の動向	1993/12/24
第 78 号	英國の社会保障の現状及び今後の動向	1993/10/15
第 77 号	イングランドとウェールズの水道	1993/10/15